

2008年3月



彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



原油価格の高騰による原材料価格の上昇や改正建築基準法の施行による住宅着工の減少など、外部環境の変化に大きく影響を受ける中小企業を取り巻く環境はこのところ一層厳しくなっている。企業自身の自助努力にも限界があり、県内の企業倒産も増加傾向にある。国や県ではこうした問題へのさまざまな対策を打ち出しているが、そうした効果が早期に現れることを期待している。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



景気の先行きを悲観してか、高級雑貨領域が昨年末より低迷。株安や食品の値上げを迎える中、収入増が期待できないことから儉約指向が高く、価格に敏感な消費動向は変わらないが、食の安全面から中国アレルギーが大きく売れ行き不振。価格の高い国内産への回帰も見られるが、消費者心理は数ヶ月連続して悪化しているようだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県経済は、設備投資の増勢が鈍化しているのに加え、個人消費が強さに欠け、景気の踊り場となっている。サブプライムローン問題が、当初予想された以上に深刻化していることから、株価の不安定な動きが続き、急激な円高の影響も加わって、県内企業の経営者の景況感が大幅に悪化している。今しばらく景気の踊り場的な動きが続こう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2007年12月～2008年2月の指標を中心に >
横ばい圏内の動きとなっている県経済

生産	<p>緩やかな上昇傾向</p> <p>12月の鉱工業生産指数は、97.2(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+1.0%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は0.4%と3か月ぶりに前年を下回った。生産は前月比で2か月ぶりの上昇となり、総じてみれば緩やかな上昇傾向にある。</p>
雇用	<p>このところ改善の動きが弱まっている</p> <p>1月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.99倍で前月比+0.02Pとなったものの、3か月連続で1倍を下回った。完全失業率(南関東)は3.6%と前月比0.6P上昇した。有効求人倍率が3か月連続で1倍を下回るなど、県内の雇用情勢は、このところ改善の動きが弱まっている。</p>
物価	<p>緩やかながら上昇傾向</p> <p>1月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.7となり、前月比で変動がなかった。前年同月比は+1.1%と5か月連続で上昇した。消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。</p>
消費	<p>やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している</p> <p>1月の家計消費支出は326,571円で、前年同月比+5.6%と2か月連続で前年を上回った。1月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比横ばいとなった。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比1.5%と7か月連続で減少した。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+1.4%と2か月連続で前年を上回った。消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。</p>
住宅	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>1月の新設住宅着工戸数は、貸家・分譲の2部門で前年同月比減少したものの、持家は9か月ぶりに上昇した。全体では5,183戸となり、前年同月比9.6%と7か月連続で前年を下回った。住宅着工は、改正建築基準法施行の影響が収束に向かうなど、持ち直しの動きがみられる。</p>
倒産	<p>緩やかな増加傾向</p> <p>2月の企業倒産件数は57件で、前年同月比+26.7%となり、2か月ぶりに前年を上回った。負債総額は243億8千9百万円となり、前年同月比+41.3%と4か月連続で前年を上回った。件数では3か月ぶりに50件を超え、負債総額は16か月ぶりに200億を上回るなど、倒産は緩やかな増加傾向にある。</p>
景況判断	<p>3期連続で悪化</p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(19年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは57.2と前期(19年7～9月期調査)比7.9ポイント低下し、3期連続で悪化した。今後の見通しは、先行き懸念が強まっている。</p>
設備投資	<p>19年度下期、19年度通期とも増加見込み</p> <p>財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年1～3月期調査)によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比9.7%の増加見込み、19年度通期は、前年比14.9%の増加見込みとなっている。20年度通期は同20.3%の増加見込みとなっている。</p>

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2008年3月19日>

(我が国経済の基調判断)

景気回復は、このところ足踏み状態にある。

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 住宅建設は、おおむね持ち直している。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

政府は今般、成長力強化への施策を早期に具体化していく観点から、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策（仮称）」を4月早々にも取りまとめることとした。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

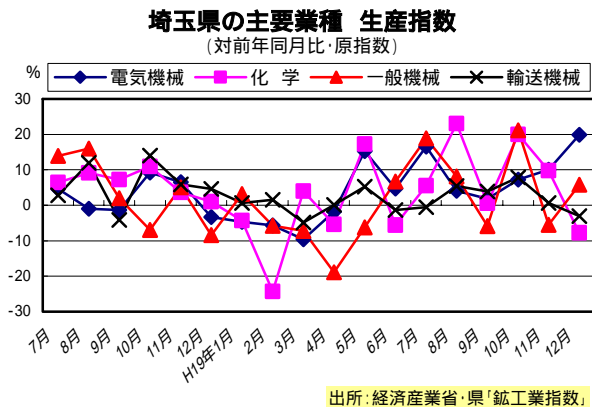
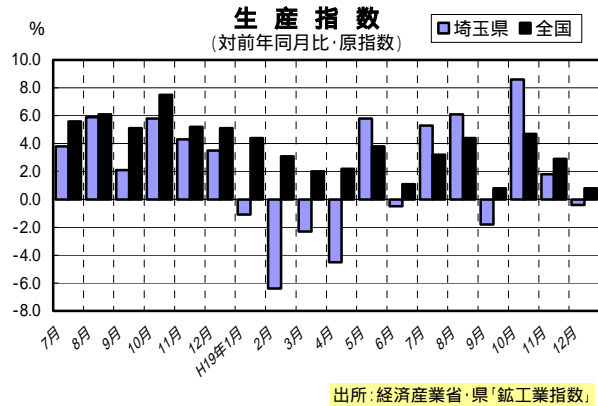
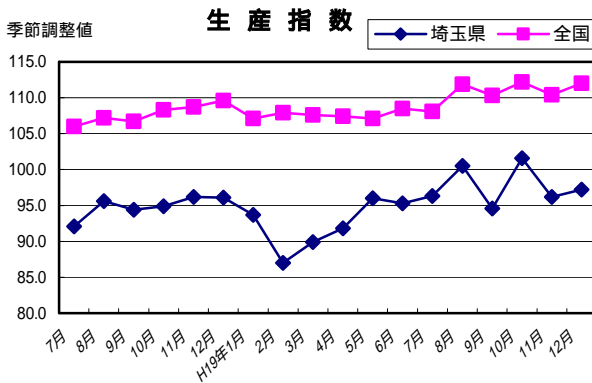
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 緩やかな上昇傾向

- 12月の鉱工業生産指数は、97.2（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+1.0%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲0.4%と3か月ぶりに低下した。
- 前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中15業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など4業種が低下した。

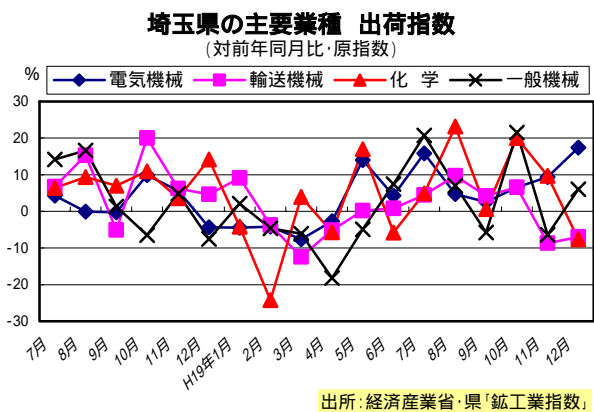
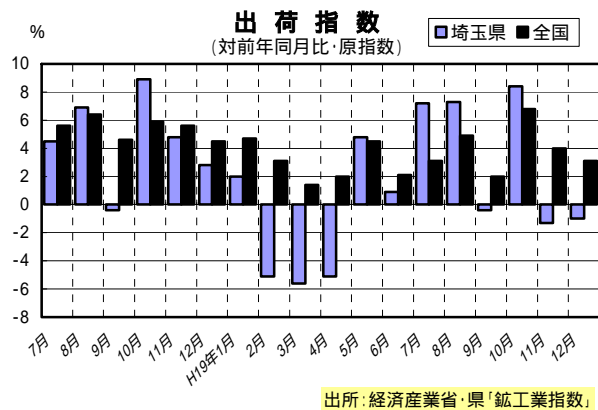
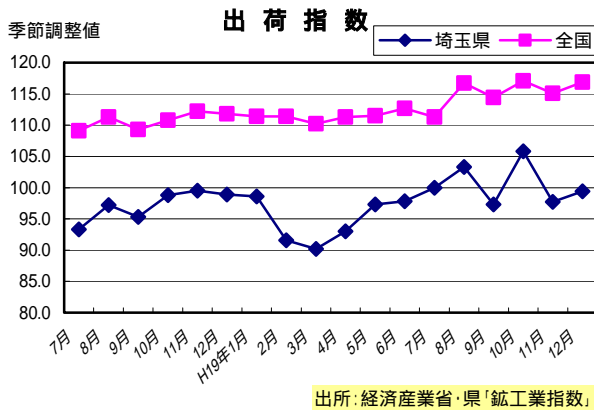
生産は、前月比で2か月ぶりの上昇となり、総じてみれば緩やかな上昇傾向にある。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|---------------|
| ① 化学工業 22.3% | ⑤ プラスチック 8.5% |
| ② 電気機械 17.0% | ⑥ 食料品 6.3% |
| ③ 輸送機械 11.3% | ⑦ 金属製品 6.0% |
| ④ 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

- 12月の鉱工業出荷指数は99.4（季節調整値、2000年=100）で、前月比+1.7%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲1.0%と2か月連続で低下した。
- 前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中15業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など4業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

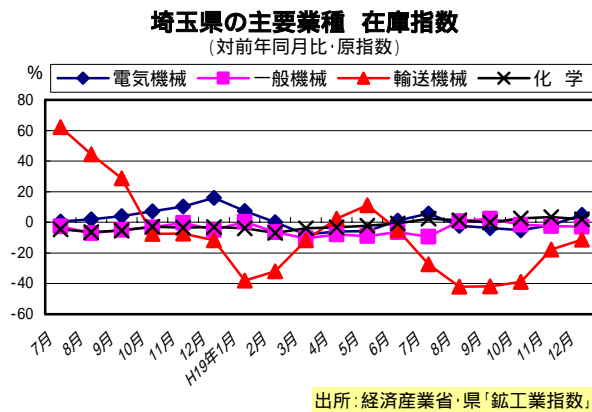
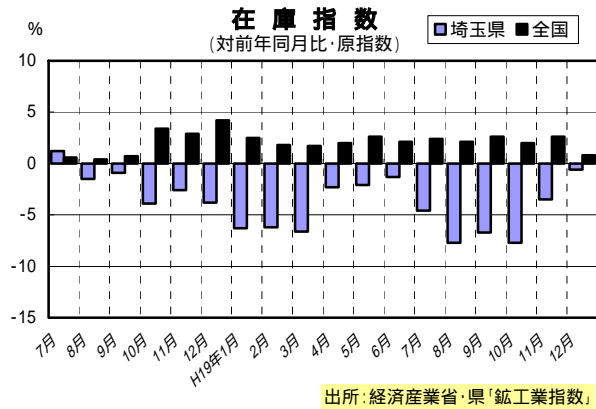
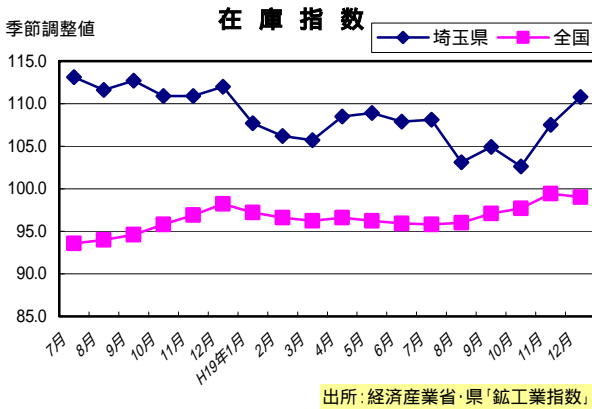
- ①輸送機械 22.7%
- ②電気機械 20.1%
- ③化学工業 14.1%
- ④一般機械 9.9%
- ⑤プラスチック 7.3%
- ⑥食料品 5.3%
- ⑦金属製品 4.2%
- その他 16.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 12月の鉱工業在庫指数は、110.8（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+3.1%と2か月連続で上昇した。前年同月比は▲0.6%と17か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、電気機械工業、ゴム製品工業など19業種中13業種が上昇し、一般機械工業、窯業・土石製品工業など6業種が低下した。



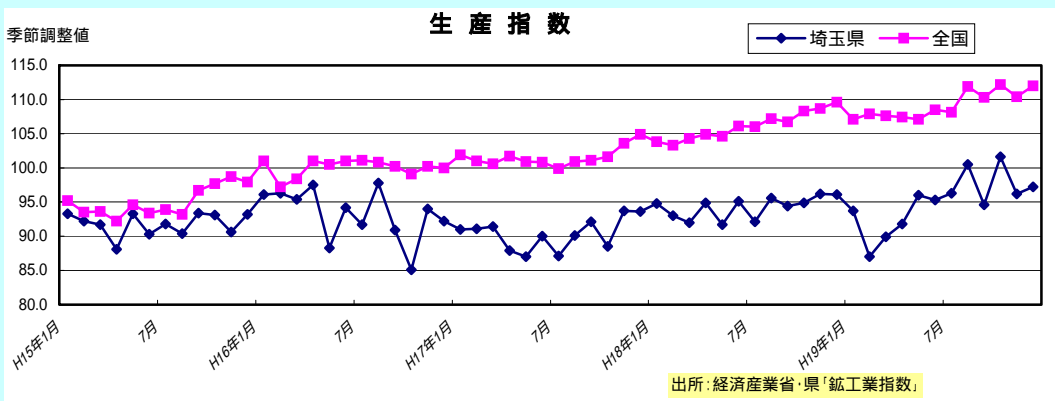
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①電気機械23.3%
- ②一般機械16.3%
- ③輸送機械11.9%
- ④プラスチック10.1%
- ⑤金属製品8.0%
- ⑥化学工業5.0%
- ⑦非鉄金属4.7%
- その他20.7%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

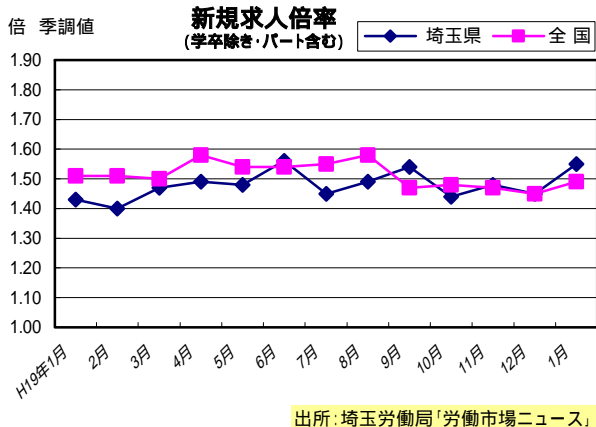
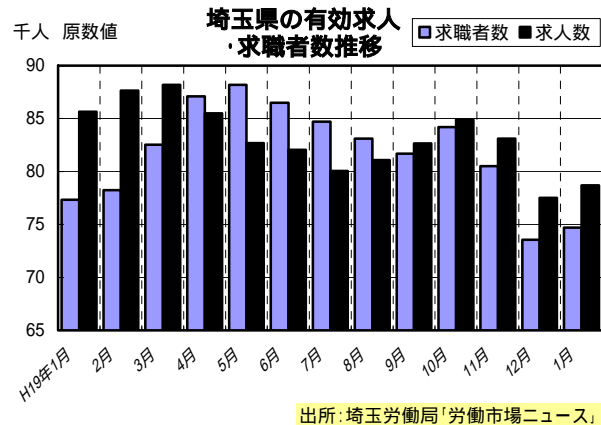
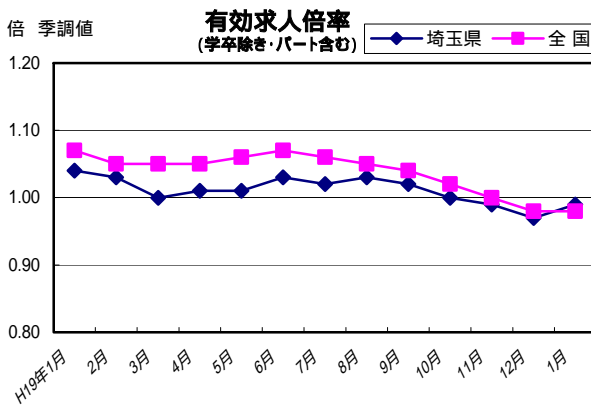
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数（2000年=100）」の推移】



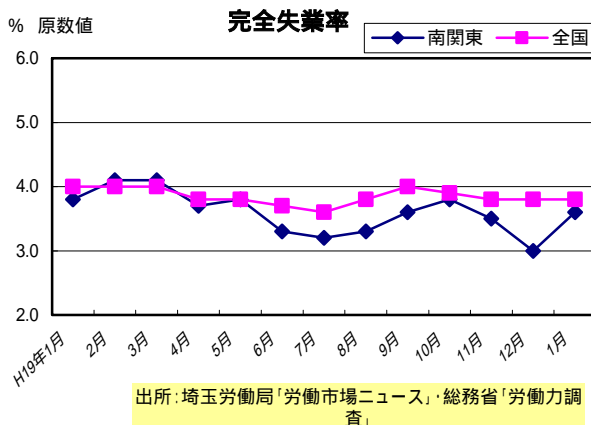
(2) 雇用動向

●このところ改善の動きが弱まっている

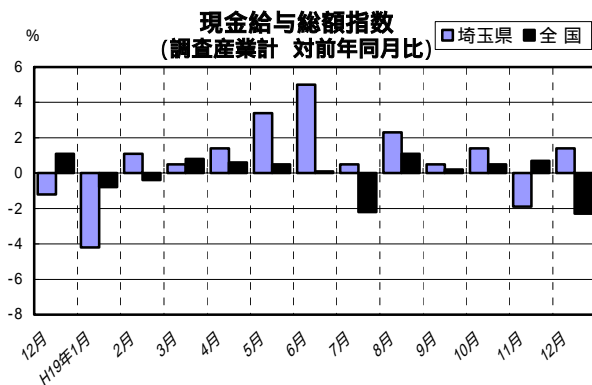
- 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.99倍(前月比+0.02P)と5か月ぶりの上昇となった。
- 有効求職者数は74,708人と26か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は78,680人と12か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が、前月比+0.02Pと5か月ぶりに上昇したものの、3か月連続で1倍を下回っており、このところ改善の動きが弱まっている。



- 1月の新規求人倍率は1.55倍で、前月比+0.10ポイントと2か月ぶりに上昇した。
- 前年同月比は0.06ポイント上回った。

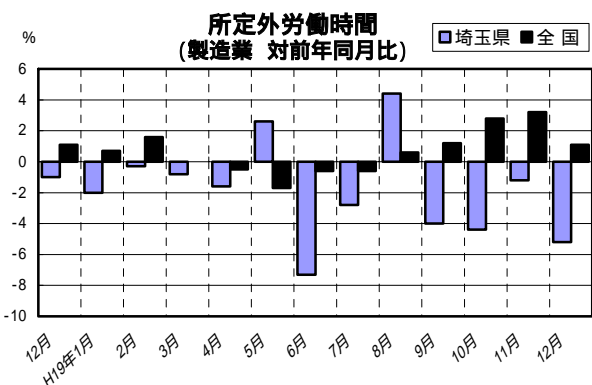


- 1月の完全失業率(南関東)は3.6%で、前月比0.6ポイント上回った。
- 前年同月比は0.2ポイント下回った。



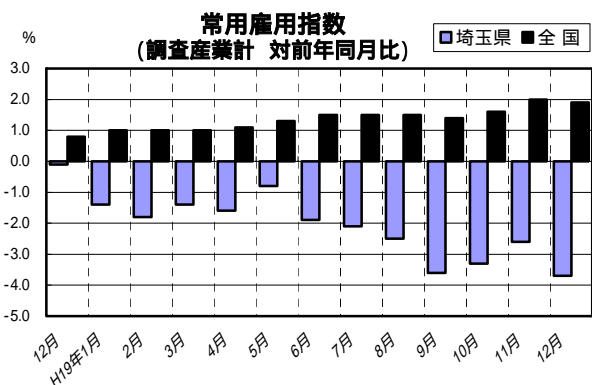
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 12月の現金給与総額指数 (2005年=100) は 183.6 となり、前年同月比 +1.4% と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 12月の所定外労働時間 (製造業) は 18.4 時間。
- 前年同月比は▲5.2% と4か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 12月の常用雇用指数 (2005年=100) は 97.1 となり、前年同月比▲3.7% と13か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

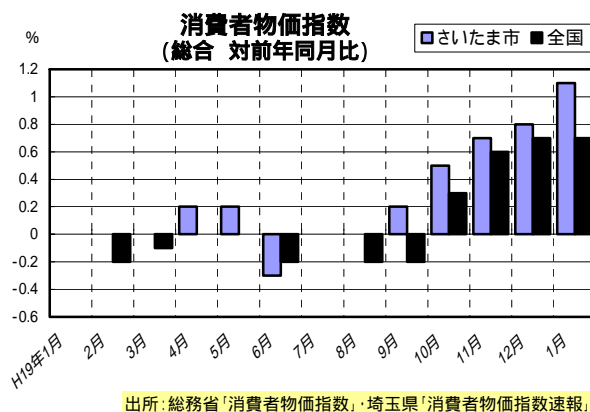
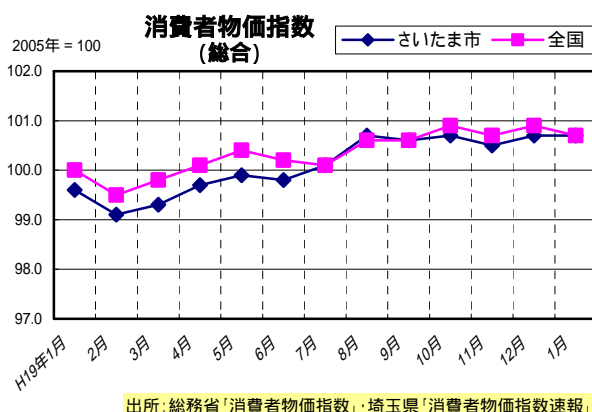
- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかながら上昇傾向

- 1月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で100.7となり、前月比で変動がなかった。前年同月比は+1.1%と5か月連続で上昇した。
- 前月比が変動なしとなったのは、「食料」などが上昇した一方で、「被服及び履物」などの低下が主な要因となっている。
- 前年同月比が上昇したのは、「住居」、「交通・通信」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教育」などは低下した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



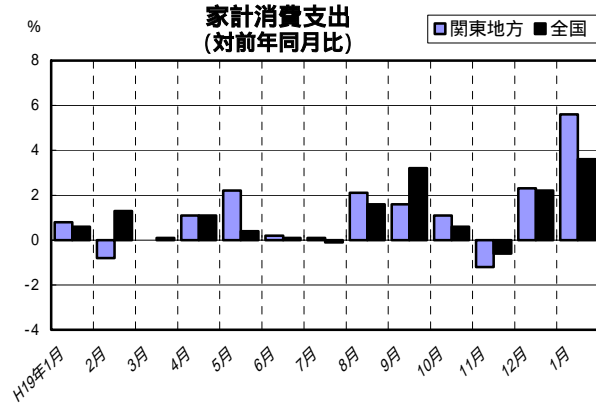
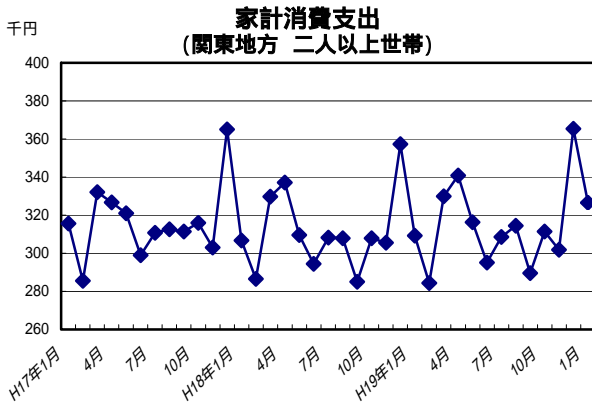
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

● やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

- 1月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、326,571円となり、前年同月比+5.6%と2か月連続で前年実績を上回った。

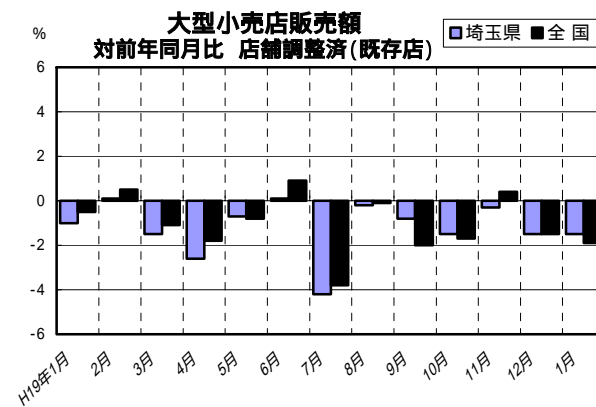
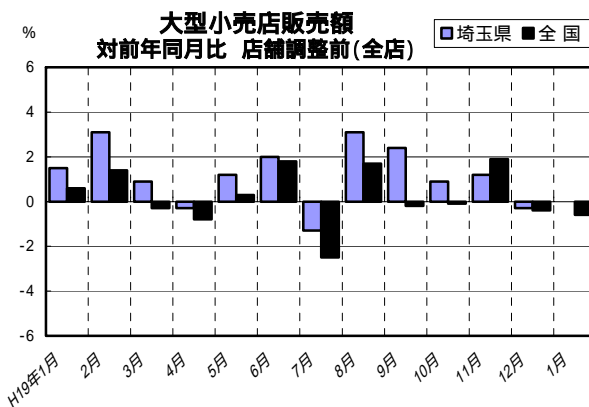


- 1月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、952億円となり、前年同月比0.0%と横ばいになった。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.5%と7か月連続で減少した。

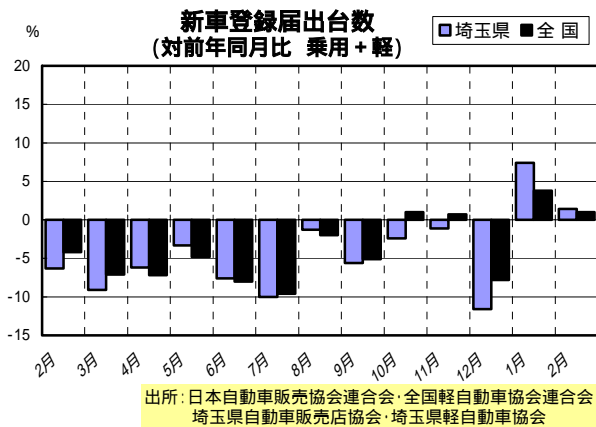
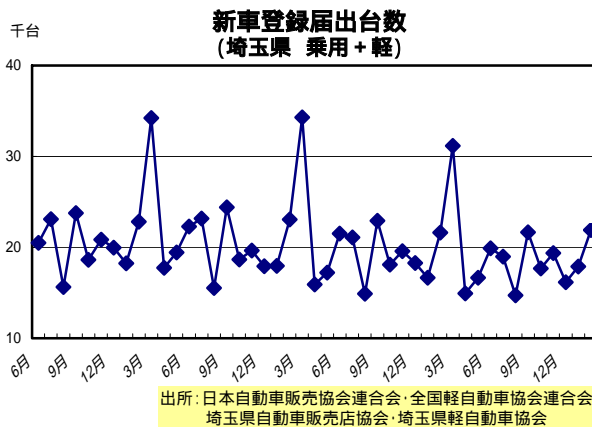
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装や催事（初売り、クリアランスセール）等により「身の回り品」や「飲食料品」等に動きがみられたものの、主力の「衣料品」や「その他の商品」が不振であった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比 1.7%となり、いずれも2か月連続で減少した。

スーパー（同253店舗）は、主力の「飲食料品」に動きがあったものの、「衣料品」や「その他の商品」等が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.8%と6か月連続で上昇したものの、店舗調整済（既存店）は同 1.4%と25か月連続で減少した。



- 2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,895台となり、前年同月比＋1.4%と2か月連続で前年実績を上回った。



新車登録・届出台数は前年同月比2か月連続で増加した。家計消費支出は2か月連続で前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

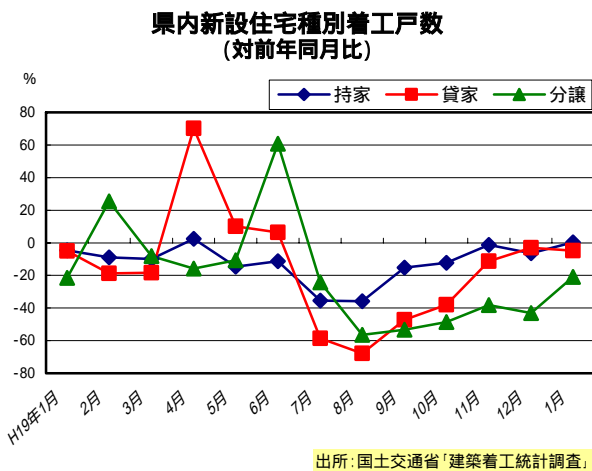
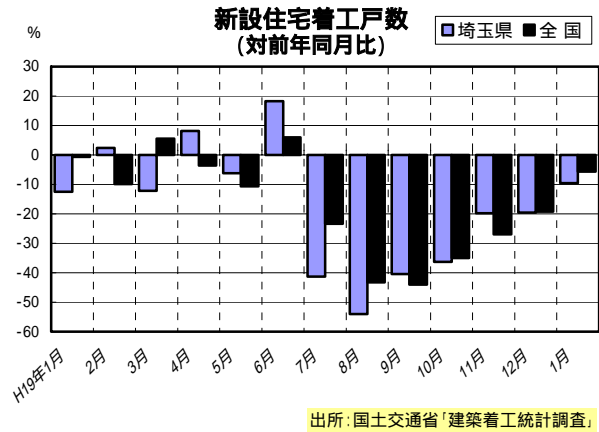
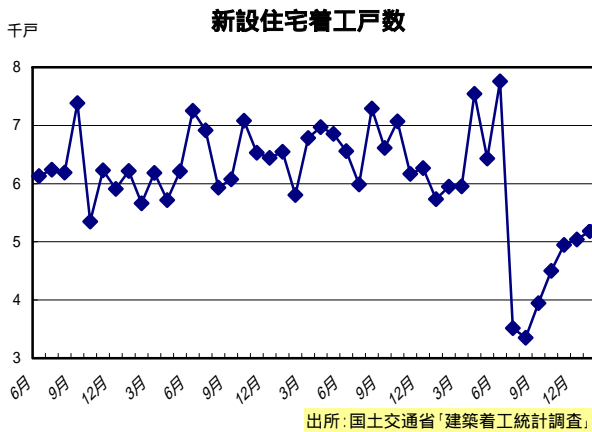
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられる

- 1月の新設住宅着工戸数は5,183戸となり、前年同月比▲9.6%と7か月連続で前年実績を下回った。
住宅着工は、改正建築基準法施行の影響が収束に向かうなど、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、貸家（前年同月比▲4.9%）、分譲（同▲21.0%）の2部門は7か月連続の減少となったが、持家（前年同月比+0.3%）は9か月ぶりに上昇した。全体では前年同月比▲9.6%となった。

【新設住宅着工戸数】

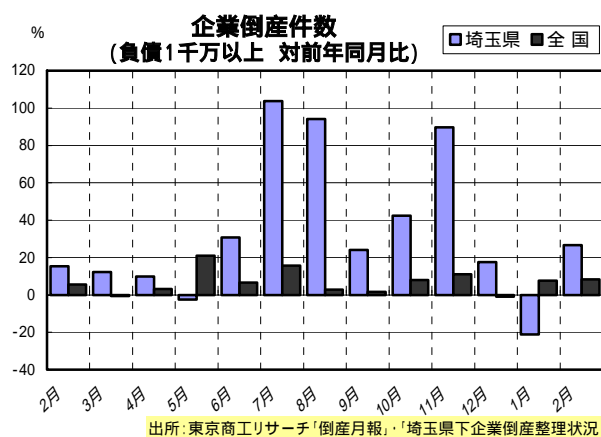
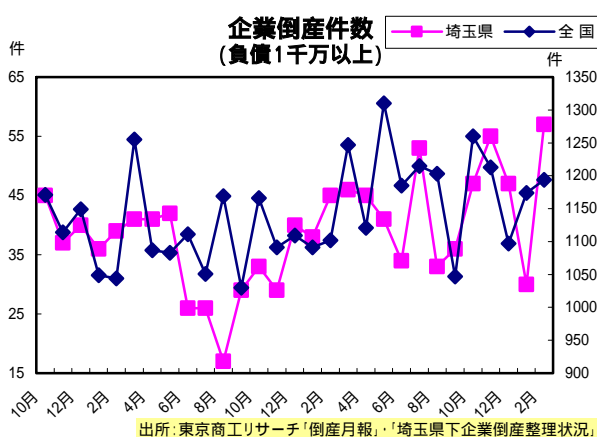
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 緩やかな増加傾向

- 2月の企業倒産件数は57件となり、前年同月比+26.7%と2か月ぶりに前年実績を上回った。
 - 同負債総額は、243億8千9百万円となり、前年同月比+41.3%と4か月連続で前年実績を上回った。
負債総額10億円以上の大口倒産が、建売分譲（負債総額約83億円）、プリント基板等製造（同約59億円）、不動産賃貸（同約36億円）の3件発生した。
- 倒産件数は3か月ぶりに50件を超え、負債総額は16か月ぶりに200億円を超えるなど、倒産は緩やかな増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

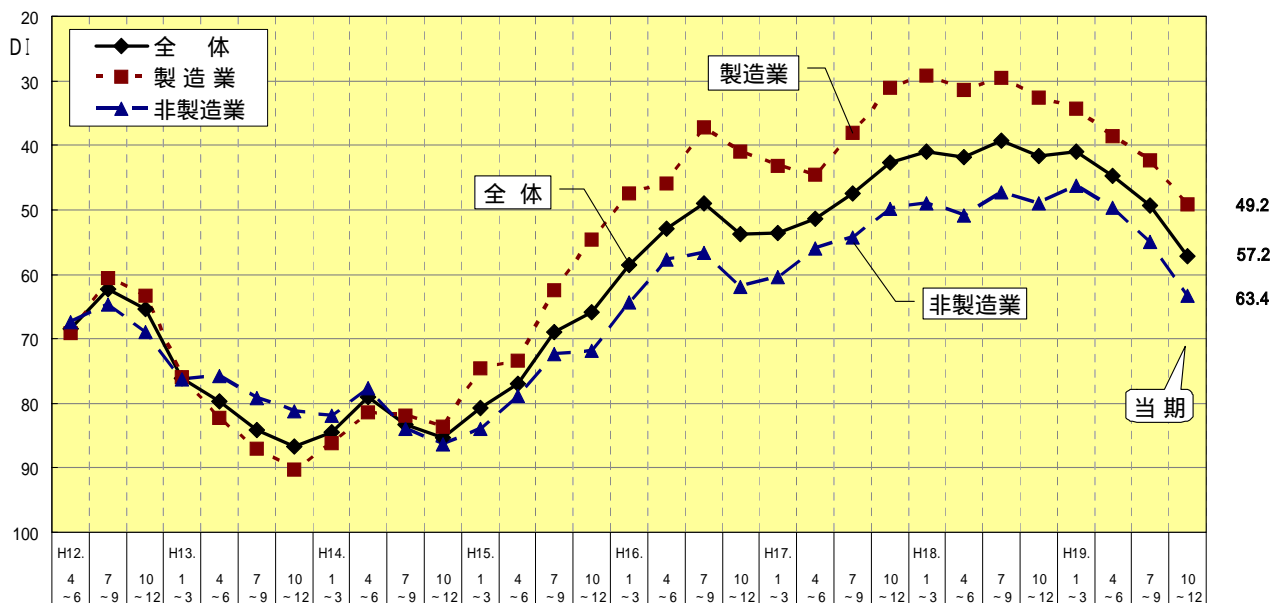
②景況感

○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期連続で悪化し、今後の見通しは先行き懸念が強まった。

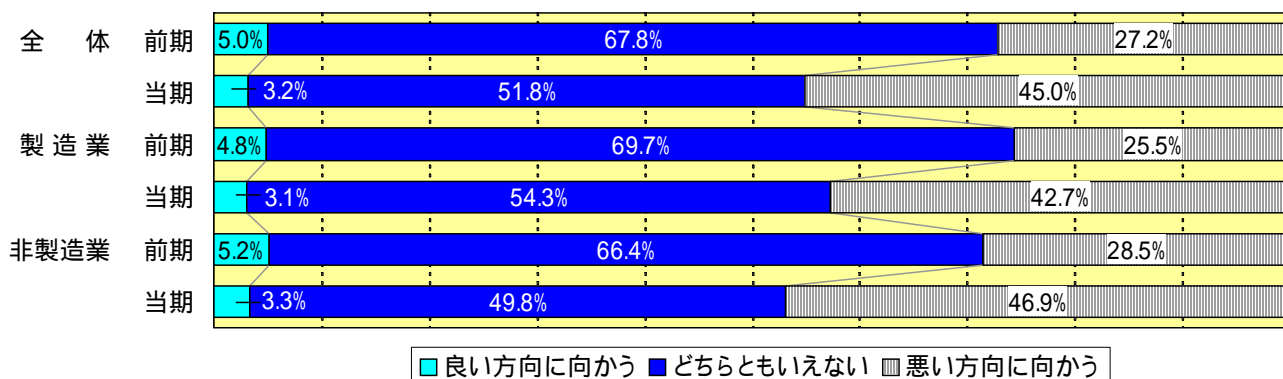
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.2%、「不況である」が60.4%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲57.2となった。前期（▲49.3）と比較すると7.9ポイント低下し、3期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は3.2%で前期（5.0%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が45.0%で前期（27.2%）に比べ大幅に増加した。



- 平成20年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	19年10～12月 前回調査	20年1～3月 現状判断	20年4～6月 見通し	20年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲10.2	▲21.8	▲16.4	▲5.3
大企業	9.4	1.6	1.6	12.5
中堅企業	▲14.0	▲22.2	▲13.0	▲3.7
中小企業	▲19.6	▲35.5	▲29.0	▲16.8
製造業	▲12.0	▲24.7	▲21.0	▲2.5
非製造業	▲9.1	▲20.1	▲13.9	▲6.9

（回答企業数225社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成20年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比9.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比24.4%の増加見込み、非製造業は同▲7.8%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比14.9%の増加見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比20.3%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	19年度下期	19年度通期	20年度通期
	全規模・全産業	9.7	14.9
大企業	16.3	20.5	27.4
中堅企業	▲15.3	1.2	1.9
中小企業	▲3.9	▲39.2	▲28.0
製造業	24.4	17.3	46.3
非製造業	▲7.8	12.2	▲1.0

(回答企業数225社)

○ 平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	▲20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	▲2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	▲24.9

(回答企業数449社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成20年1月を中心に》

2008年3月10日

《 管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、
緩やかに回復している 》

●ポイント

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、7か月ぶりに前年同月を上回る。
- ・公共工事は、前年同月と同水準となり、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向で推移している。

●経済動向の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移し、乗用車新規登録台数は前年同月を上回るものの、大型小売店販売額は前年同月を下回り、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、中旬以降の気温の低下により一部季節商材等が動いたものの、全体の底上げに繋がらなかったことから、2か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、改装や催事（初売り、クリアランスセール）等により「身の回り品」や「飲食料品」等に動きがみられたものの、主力の「衣料品」や「その他の商品」が不振であったこと等から、2か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、主力の「飲食料品」に動きがあったものの、「衣料品」や「その他の商品」等が伸び悩んだことから、3か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、前年同月と同水準となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では2か月ぶりに前年同月を上回った。実質消費支出（家計調査、二人以上の世帯）は2か月連続で前年同月を上回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は3か月連続の低下となり、10か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は4か月連続の低下となり、8か月連続で50を下回った。

（1月大型小売店販売額：既存店前年同月比▲1.4%、百貨店販売額：同▲1.7%、スーパー販売額：同▲1.2%、1月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比0.0%、1月乗用車新規登録台数：前年同月比+6.2%、1月消費支出（家計調査、二人以上の世帯）：前年同月比（実質）+4.9%）

住宅着工は、7か月ぶりに前年同月を上回る。

新設住宅着工戸数は、持家及び分譲住宅が前年同月を下回ったものの、貸家が前年同月を上回ったことから、全体では7か月ぶりに前年同月を上回った。

(1月新設住宅着工戸数：前年同月比+1.7%)

公共工事は、前年同月と同水準となり、低調に推移している。

公共工事は、前年同月と同水準となり、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(1月公共工事請負金額：前年同月比0.0%)

雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を下回るなど改善が続いているものの、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は7か月ぶりに上昇となった。新規求人数は2か月連続で増加となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年同月を上回った。南関東の完全失業率は11か月連続で前年同月を下回った。

(1月有効求人倍率〈季調値〉：1.14倍、1月南関東完全失業率〈原数値〉：3.6%)

※南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は横ばい傾向で推移している。

鉱工業生産指数は、化学工業（除.医薬品）、電気機械工業等が低下したものの、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、その他工業、輸送機械工業等が上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は乗用車ボデー等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業はテレメータ・テレコントロール等の減少によりやや弱い動きとなっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、2月は低下、3月は上昇を予測している。

(1月鉱工業生産指数：前月比+0.5%、出荷指数：同+1.5%、在庫指数：同▲0.2%)

(総括判断)

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、住宅建設は低調に推移している。

企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額、スーパー販売額ともに概ね横ばいとなっており、緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、引き続き堅調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回って推移しているものの、小型車、軽乗用車が引き続き前年を下回っていることから、全体としては弱い動きとなっている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。</p>
住宅建設	低調に推移している。	<p>新設住宅着工戸数をみると、建築基準法改正の影響がみられるなか、貸家、分譲住宅は前年を大幅に下回っており、その影響から回復しつつある持家も弱い動きが続いている。</p>
設備投資	19年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査（19年10～12月期調査）で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比31.6%の増加見込み、非製造業では同7.9%の増加見込みとなっており、全産業では同20.6%の増加見込みとなっている。</p>
生産活動	堅調に推移している。	<p>電気機械は概ね横ばいとなっており、一般機械は足もとで増加している。化学、輸送機械は堅調に推移している。</p>
企業収益	19年度は増益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査（19年10～12月期調査）で19年度の経常損益（除く金融・保険、電気・ガス・水道）をみると、製造業では前年比▲14.2%の減益見込み、非製造業では同20.2%の増益見込みとなっており、全産業では同0.6%の増益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業、中小企業は引き続き「下降」超で推移。	<p>法人企業景気予測調査（19年10～12月期調査）の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が変わらず、中小企業は「下降」超幅が拡大した。</p>
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	<p>完全失業率は、前年を下回って推移している。</p> <p>有効求人倍率は、低下している。</p> <p>新規求人数は、このところ減少している。</p>

(総括判断)

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設は低調に推移している。

企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢はこのところ改善の動きが弱まっている。

このように管内経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/25~3/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向

2/26 2007年末、国の借金過去最大 838兆円【財務省】

財務省は2月25日、国債や借入金などを合計した「国の借金」が2007年末時点で838兆50億円になったと発表した。2007年9月末に比べ4兆3068億円増え、過去最大となった。国民1人あたりに換算すると約656万円になり、3か月間で約3万円増えた。

3/4 サブプライム関連損失、世界で20兆円超【米財務省】

米財務省は3日、サブプライムローン問題に絡み、世界の金融機関が公表した損失額が2千億ドル(約20兆7千億円)を超すと集計を明らかにした。半分は米国系、4割弱の750億ドルは欧州系が占める。財務省やFRBは金融機関に損失の拡大に備えた増資やリスク管理、資金の十分な流動性の確保を促す方針だ。

3/5 2007年度 公的年金、5年ぶりマイナス運用【年金積立金管理運用独立行政法人】

公的年金の積立金の市場での運用利回りが2007年度は5年ぶりにマイナスになる見通しとなった。米国の信用力の低いサブプライムローン問題をきっかけに国内外で株安が進んだのが主因。企業年金の運用利回りも同じくマイナスになる見込み。運用低迷が長引けば、将来の国民負担増や企業収益圧迫につながる恐れもある。

3/6 米景気、減速鮮明に【米連邦準備理事会(FRB)】

米連邦準備理事会(FRB)は5日、地区連銀経済報告を発表し、「経済成長は年初から減速した」と明確に認めた。消費や住宅を中心にほぼ全域で経済活動が下向いていると報告。原油の値下がりなどを受け、一部では物価の上昇圧力があると指摘した。

3/10 2007年度、新規上場 47%減の99社【日本経済新聞社見通し】

国内株式市場で新規株式公開(IPO)が急速に減少している。2007年度の新規公開企業数は前年度(187社)を47%下回る99社にとどまる見通しだ。ITブームに乗り198社が新規公開した2000年度の半数まで落ち込む。株式相場の低迷で計画通りに資金を調達しにくくなったうえ、企業の不祥事が続き上場審査が厳しくなったことが背景にある。

3/13 基礎自治体 700-1000に再編【自民党、道州制推進本部】

自民党の道州制推進本部がまとめた道州制に関する第三次中間報告の骨子が12日、判明した。国の統治構造を「国」、都道府県を再編する「道州」、現在の市にあたる「基礎自治体」の三層制とし、基礎自治体は「市町村合併を推進し700-1000に再編」と明記。道州の数は「10程度」とし、区割りには6通りの選択肢を盛り込んだ。

3/14 足利銀受け皿 野村陣営【金融庁】

金融庁は14日、一時国有化中の足利銀行を野村ホールディングス傘下の投資会社を中心とする「野村グループ」に譲渡する方針を固めた。受け皿候補には2つの陣営が残っていたが、同庁はより高い譲り受け価格を提示した野村側を評価した。提示価格は1,100億円強のもよう。

3/15 2030年、世帯の37%が一人暮らし【厚生労働省】

2030年には一人暮らしの世帯が1824万に達し全世帯の37%に達することが厚生労働省が14日発表した推計で明らかになった。05年より26%の増加で、夫婦と子供からなる世帯を抜いて最も多くなる。単身世帯のうち39%の717万人は65歳以上の高齢者だ。非婚化と高齢化が急速に進み「独居老人」が大幅に増える。

3/15 大卒内定率88% ~2000年の調査開始以来、過去最高~【厚労省・文科省】

4年制大学を今春卒業する就職希望者の内定率が、2月1日時点で前年同月比1.0ポイント増の88.7%になり、2000年の調査開始以来、過去最高となったことが14日、厚生労働省と文部科学省の調査で分かった。高校卒業予定者の1月末時点での内定率も同1.3ポイント増の89.4%で、13年ぶりの高い水準を回復した。

3/21 来春、大卒採用計画 6年連続増加【日本経済新聞社調査】

主要企業が来春も新卒採用を拡大する。日本経済新聞社が20日まとめた採用計画調査では、2009年度の大卒採用計画数は08年度実績見込み比9.1%増と、6年連続で前年度を上回った。特に理工系へのニーズが高い。

3/21 2007年末、家計金融資産 5年ぶり減少【日銀】

日銀が21日発表した資金循環統計(速報)によると2007年末の家計の金融資産残高は1545兆円となり、前年末に比べ0.6%減少した。年末残高が減ったのは5年ぶり。株価の下落で株式の評価額が目減りしたことが響いた。

3/22 2007年、日本の推計人口 外国人含め自然減【総務省】

総務省が21日に発表した2007年10月1日現在の推計人口によると、07年は出生数が死亡数を2千人下回り、比較可能な調査を始めた1950年以来、外国人を含む人口が初めて自然減に転じた。65歳以上の老年人口は過去最高を記録した。

3/24 2007年度、普通社債発行 9年ぶり9兆円超

資本市場で企業の資金調達手段が株式から社債にシフトしている。2007年度は普通社債の発行額が昨年度に比べ3割強増え、9年ぶりに9兆円を突破する一方、新株発行による資金調達額は半減し、5年ぶりの低水準となる見通しだ。米住宅ローン問題に端を発した株価の低迷や長期金利の低下が背景にある。

◎ 市場動向

3 / 1 日経平均株価、大幅続落 1万3600円台

東証では日経平均株価が大幅続落。2月29日の終値は1万3603円02銭となった。この数日に対ドルで円が急伸したうえ、信用不安の再燃で米国株が反落したことが嫌気され、前日比322円安で引けた。

3 / 1 円相場、大幅続伸 1ドル=104円台

円相場は大幅に続伸。2月29日の終値は前日比2円6銭円高・ドル安の1ドル=104円33銭となった。米景気の後退懸念を背景に、欧米のヘッジファンドなどがドルを売る動きを強めた。約2年9か月ぶりに104円台に上昇したことで、輸入企業や機関投資家などの円売り・ドル買いも入った。

3 / 1 長期金利、1.355%に低下

2月29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.060%低い1.355%に低下(価格は上昇)し、1月24日以来、約1か月ぶりに1.4%を下回った。前日の米国金利が大幅低下した流れを引き継いだ。

3 / 4 日経平均株価、3日間続落 1万2900円台

東証では日経平均株価が3日間続落。3日の終値は1万2992円18銭となった。円高・ドル安で輸出関連株中心に売り込まれた。リスクを嫌がる投資家が持ち高を落とす動きが加速、内需関連にも下げが拡大し、ほぼ全面安の展開となった。

3 / 5 長期金利、1.360%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.360%に上昇(価格は低下)した。同日の10年物国債入札の結果が「やや低調」との見方が広がると金利に上昇圧力がかった。

3 / 8 円相場、大幅続伸 1ドル=102円台

円相場は大幅に続伸。7日の終値は前日比1円13銭円高・ドル安の1ドル=102円43銭となった。米国での信用収縮懸念から株価が大幅に下がり、リスクを回避するために円を買う動きが先行した。

3 / 11 日経平均株価、続落 1万2500円台

東証では日経平均株価が続落。10日の終値は1万2532円13銭となり、約2年半ぶりの安値となった。東証1部の時価総額は1月22日以来、約1か月半ぶりに400兆円を割り込んだ。朝方から鉄鋼、造船など「世界景気敏感株」に見切り売りが膨らみ、午後からは株価指数先物主導で一段安の展開となった。

3 / 13 円相場、続落 1ドル=103円台

円相場は続落。12日の終値は前日比89銭円安・ドル高の1ドル=103円7銭となった。米連邦準備理事会など欧米の中央銀行が強調して資金供給を拡大するとの発表をうけ、流動性の不安が薄らいだとの見方からドル買いが先行した。

3 / 14 円相場、反発 1ドル=100円台

円相場は反発。13日の終値は前日比2円90銭円高・ドル安の1ドル=100円17銭となった。米国での信用収縮の懸念から日経平均株価が大幅安となり、投資家がリスクを回避するために円を買い戻す動きが強まった。

3 / 15 長期金利、一時1.245%に低下 ~2年7か月ぶり水準~

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前日比0.040%低い1.245%に低下(価格は上昇)した。2005年7月26日以来、2年7か月ぶりの低水準となる。世界的な信用収縮や円高・株安を背景に、安全資産の国債を買う動きが続いた。

3 / 18 日経平均株価、3日続落 1万1700円台

東証では日経平均株価が3日間続落。17日の終値は1万1787円51銭となった。米国を震源とする金融不安が一段と強まり、急激な円高・ドル安と相まって売り一色となった。市場の疑心暗鬼に歯止めがかからない。

3 / 18 円相場、急反発 1ドル=97円台

円相場は急反発。17日の終値は前週末比2円91銭円高・ドル安の1ドル=97円36銭となった。前週末の米市場の流れを引き継ぎドル売りが先行。FRBが公定歩合を引き下げると、米金融不安が高まり、円買い・ドル売りが加速した。

3 / 19 日経平均株価、4日ぶりに反発 1万1900円台

東証では日経平均株価が4日ぶりに反発。18日の終値は1万1964円16銭となった。朝方は前日の米株高や円高一服を背景に値がさハイテク株中心に買い戻しが先行し一時、1万2000円台回復まであと一歩に迫った。

3 / 19 長期金利、一時1.330%に上昇

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前日比0.050%高い1.330%に上昇(価格は低下)した。世界的な信用不安で前日に一時1.230%まで下げたが、18日は高値警戒感から売りが出て4日ぶりの水準に戻った。

3 / 20 円相場、続落 1ドル=99円台

円相場は続落。19日の終値は前日比1円44銭円安・ドル高の1ドル=99円4銭となった。市場予想を上回った前日発表の米証券会社の決算などをうけ米株高となった流れを引き継いだ。

◎ 景気・経済指標関連

2/29 1月、全国消費者物価 0.8%上昇【総務省】

総務省が2月29日発表した1月の全国消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くベースで100.5となり、前年同月と比べ0.8%上昇した。4か月連続のプラスで、ガソリンや食品の値上がり物が物価を押し上げている。

2/29 1月、全国完全失業率 前月比横ばいの3.8%【総務省】

総務省が2月29日発表した1月の完全失業率は3.8%と前月比横ばいだった。厚生労働省が同日発表した1月の有効求人倍率も前月と同じ0.98倍。厚労省は雇用情勢について「このところ改善の動きが弱まっている」との表現を5か月連続で据え置いた。

3/1 1月、全国住宅着工 5.7%減【国土交通省】

国土交通省が2月29日発表した1月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.7%減の86,971戸で7か月連続で減少した。改正建築基準法を施行した影響で昨年7月以降、2桁台の大幅減が続いていたが1月は1桁台に縮まった。建築確認の申請件数も減少幅は縮小傾向で、同省は「法改正の影響は解消に向かいつつある」とみている。

3/3 1月、現金給与総額 1.0%増【厚生労働省】

厚生労働省が3日発表した1月の毎月勤労統計によると、すべての給与を合わせた1人あたり平均の現金給与総額は前年同月比1.0%増の280,550円と2か月ぶりに増加した。伸び率も2006年6月以来の高い伸びとなった。同省は「アルバイトで働く社員の所定内給与が増加傾向であることが影響している」とみている。

3/4 2月、新車販売 0.5%減【自動車業界団体】

自動車業界団体が3日まとめた2月の新車販売台数(速報値、軽自動車含む)は、前年同月比0.5%減の502,617台と2か月ぶりに前年実績を割り込んだ。登録車(排気量660CC超)は新型車効果でプラスだったが、軽自動車(排気量660CC以下)は低迷した。

3/5 1月、家計消費支出 2か月ぶり増【総務省】

総務省が4日発表した2008年1月の2人以上の世帯の家計消費状況調査(速報値)によると、1世帯あたりの支出総額は349,502円と前年同月比0.6%増えた。2か月ぶりのプラス。携帯電話料金やインターネット接続料といった通信費のほか、診察代などが増えた。

3/5 2007年10-12月、法人統計 設備投資 7.7%減【財務省】

財務省が5日発表した2007年10-12月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比7.7%減の13兆253億円となった。前年同期を下回るのは3・四半期連続。サービス、情報通信など非製造業が大幅に減ったため。原油高などが響き、全産業の経常利益も同4.5%と減益幅が拡大した。

3/7 1月、景気一致指数 基調判断 11か月ぶり下方修正【内閣府】

内閣府が6日発表した1月の景気動向指数(速報値)は景気の現状を示す一致指数が22.2%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2か月ぶりに下回った。生産関連の指標が軒並み悪化したのが主因。内閣府は基調判断を11か月ぶりに下方修正し、これまでの「改善を示す水準」から「(景気は)一進一退」とした。

3/10 1月、機械受注 19.6%増【内閣府】

内閣府が10日発表した1月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力除く民需」は1兆2152億円と前月比19.6%増えた。鉄鋼業と運輸業から大きな注文があり、受注額は2002年2月から続く今の景気回復局面で最高となった。

3/11 2月、街角景気 低水準続く【内閣府】

内閣府が10日発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は33.6と前月に比べて1.8ポイント上がった。11か月ぶりの上昇だが、指数は景気の良い・悪いの境目となる50を大きく割り込み、4か月連続の30台と依然低水準にとどまっている。

3/12 2007年10-12月、実質GDP 年率 3.5%成長に下方修正【内閣府】

内閣府が12日発表した2007年10-12月期の国内総生産(GDP)改定値は、実質で前期比0.9%増、年率換算で3.5%増となった。速報値の伸びと比べると、前期比は同じで年率が0.2ポイント下がり、小幅の下方修正だった。輸出が上方修正され、外需が引っ張る成長が持続したものの、設備投資の伸びが速報値より低下した。

3/14 1月、全国鉱工業生産確報値 2.2%低下【経済産業省】

経済産業省が13日発表した1月の鉱工業生産指数の確報値は前月に比べて2.2%低い109.5だった。低下は2か月ぶり。経産省は生産の足取りについて「横ばい傾向にあるなかで上下動を繰り返している」とみている。

3/20 3月、月例経済報告下方修正 ～景気「踊り場」入り～【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は19日の関係閣僚会議に、景気の基調判断を2か月連続で下方修正し「回復は足踏み状態」とした月例経済報告を提出した。回復をけん引してきた企業部門の動きが弱まっていると判断。大田経財相は「景気は踊り場的な状態にある」と表明した。

3/21 2007年度、代位弁済額 5年ぶり増の見通し

全国の信用保証協会が2007年度中に中小企業の借金返済を肩代わりする金額(代位弁済額)が5年ぶりに増加しそうだ。07年4月から08年1月までの累計は6449億円と、前年度の年間実績(6851億円)に迫っている。燃料や資材価格の上昇が、中小企業などの経営を圧迫しているもようだ。

◎ 地域動向

2 / 2 9 川越第二産業団地 一般分譲に9社応募

埼玉県は2月28日、圏央道川島ICに近い川越第二産業団地の一般分譲受け付けを締め切った。6.5%と3.4%の分譲区画にそれぞれ4社、5社が応募。製造業や物流業者、ファント[®]がいずれも分譲の上限価格で応募した。圏央道沿線への企業進出意欲の高さを裏付けた格好。

3 / 1 県内景気、年前半にも後退局面【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内の今年の1月の企業経営動向調査によると、国内景気BSIはマイナス30と2007年10月の前回調査に比べて27ポイント悪化した。同財団は「早ければ今年の前半にも景気は後退局面に入る可能性が高まってきた」とみている。

3 / 4 県、就職希望女性支援拠点の業務委託先を公募

埼玉県は5月下旬に開設予定の就業を希望する女性の支援施設「女性キャリアセンター（仮称）」の中核業務を民間企業や非営利組織（NPO）などに委託する。キャリアコンサルティングや就職支援セミナー開催などの業務委託で、3日から企画提案に参加を希望する企業・団体の受け付けを始めた。

3 / 5 県内中小製造業、「技術者不足」7割【埼玉県中小企業振興公社アンケート調査】

埼玉県中小企業振興公社は県内の中小製造業を対象にした「人材の確保・育成に関するアンケート調査」の結果をまとめた。昨年度に引き続き、製造部門の技術者が不足していると回答した企業は7割を超えた。事務職などを含めた全体でも人材の不足感を訴える企業は4割あり、人材確保に悩む中小企業像が浮き彫りになった格好。

3 / 6 埼玉高速鉄道、2008年3月期の償却前利益 5億円超の見通し

埼玉県の第三セクター、埼玉高速鉄道の業績が上向いている。上田清司知事は、5日の県議会予算特別委員会の答弁で同社の2008年3月期の償却前利益が5億円を超えそうだとの見通しを明らかにした。当初は4億2100万円を見込んでいた。沿線開発の進捗と輸送人員の増加が寄与する。

3 / 8 埼玉県信金、東洋大と産学連携

埼玉県信用金庫は7日、東洋大学と産学連携の協定を結んだ。取引先と大学の橋渡しを進める。埼玉県信用金庫が産学連携で協定を結ぶのは今回が初めて。一方、東洋大学は埼玉りそな銀行や武蔵野銀行など、すでに県内4つの金融機関と協定を結んでいる。

3 / 1 1 1 月、管内経済動向 判断据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局は10日、1月の管内（静岡を含む関東甲信越11都県）経済動向を発表した。改正建築基準法の影響で遅れが出ていた新設住宅着工戸数が7か月ぶりに前年同月を上回った。一方で、大型小売店の既存店販売額は2か月連続で前年同月を下回り、3か月連続で「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」と景況判断を据え置いた。

3 / 1 1 さいたま市、埼玉大と包括提携

さいたま市は10日、埼玉大学と包括的な協力協定を結んだ。福祉や子育て、教育、国際交流などに共同で取り組む。市にとっては学識経験者の協力を得やすくなる一方、大学側も市民が参加しやすい学校を目指しており、方向性が一致。幅広い分野で素早く連携できる体制を整える。

3 / 1 1 「県政サポーター」募集

埼玉県は県の施策や課題などについての意見・要望を求める「県政サポーター」の募集を始めた。これまで「県政モニター」として意見を聞いていたが年齢や人数、任期などの要件を緩和し、対象を広げた。4月から始める県政サポーターの対象は満16歳以上で県外在住者も登録できる。

3 / 1 4 2 月、県の企業誘致 5件

埼玉県は13日、2007年度から始めた企業誘致の新戦略「ファンメーカ埼玉戦略～立地するなら埼玉へ～」の2月分の実績をまとめた。担当職員が102件の企業を訪れ、5件の企業立地につなげた。これで累計立地件数は56件となった。

3 / 1 9 県内、産学連携進む ～36大学で企業派遣や共同研究～

埼玉県内で大学と地域との連携が深まっている。県の調査によると2006年度に商工団体や企業、金融機関などの産業界と連携を実施している大学は36校で、全体の約3分の2に達した。学生のインターシップや共同・受託研究が多かった。市町村や企業などとの協定や覚書を締結している大学は55%だった。

【調査は県内にキャンパスを置く57大学・短大、県内70市町村を対象に実施。56校、全市町村から回答を得た】

3 / 2 2 県子育て支援の協賛、目標の6000店突破

埼玉県は子育て家庭を経済的に支援する「パパ・ママ応援ショップ」の協賛店舗が2007年度の目標だった6000店を突破したと発表した。外食大手のすかいらーくや牛丼の松屋フーズなどが新たに加わった。応援ショップ制度は2007年5月にスタートした。

(3) 今月のトピック

●仕入価格上昇が県内企業に及ぼす今後の影響について

- 埼玉りそな産業協力財団が県内企業を対象に2月実施した「埼玉県内・企業経営動向調査（臨時）」（対象企業950社、回答企業284社、回答率29.9%）によると、仕入価格が大きく上昇する中、販売価格はあまり上昇しておらず、収益圧迫の大きな要因となっているという結果が得られた。
- 仕入価格の上昇に対してこれまでは、各企業の経営努力により吸収してきたが、今後、値上せざるを得ない状況にあるとする企業の意見も多く、賃金の上昇が望めない中、需要の減少から、さらに収益が悪化する懸念も強まっている。
- 調査時点における「仕入価格」については、前年同時期と比べ「10%以上上昇した」とする企業が22.3%、「5～10%程度上昇した」が36.4%など6割近い企業で5%以上上昇したとしている。
一方、「販売価格」については、「ほぼ変わらない」が50.4%、「低下した」が10.6%であり、仕入価格の上昇を販売価格に反映できない様子が窺える。
- 仕入価格の上昇を販売価格の上昇でカバーできているかについては、6割以上の企業が仕入価格の上昇を販売価格でカバーできていないとしており、現時点において、価格転嫁が難しいことを示している。
また、仕入価格の上昇を販売価格でカバーできないのは、「競争相手との価格競争が激しい」、「仕入価格上昇が速く販売価格引き上げが追いつかない」、「値上げにより販売数量の減少が懸念されるため」、「値上げにより取引先との関係悪化が懸念されるため」などが主な理由となっている。
- 仕入価格・販売価格の関係による収益への影響については、「大きく圧迫している」が32.6%、「ある程度圧迫している」が54.3%と8割以上の企業が影響があるとしている。
- 収益確保のための対応については、「省エネや生産・販売体制の見直しなどによるコスト削減」、「仕入商品等原価の見直し」、「取扱製商品の見直し」などとなっており、現段階では引き続き自助努力により収益確保を図るところが多いが、「製商品価格の値上げ」を収益確保のための対応とするところも多く、今後値上げに踏み切る企業が増えてくるものとみられる。

【参考：「埼玉県内・企業経営動向調査（臨時）」（埼玉りそな産業協力財団）】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年3月31日
作成 埼玉県総合政策部 計画調整課
政策調整担当 安藤・渡辺
電話 048-830-2143
Email a2103-01@pref.saitama.lg.jp